



Title	「就職進学 / 進学就職」という進路 : 「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に関する研究への構想 (その3)
Author(s)	辻, 智子
Citation	青年期教育 : 青年期教育論研究室年次報告, 2016/2017, 33-53
Issue Date	2018-01-31
DOI	10.14943/101058
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/84020">http://hdl.handle.net/2115/84020</a>
Type	bulletin (article)
File Information	021_youtheducation_3.pdf



[Instructions for use](#)

## 【研究ノート】

### 「就職進学／進学就職」という進路

——「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に関する研究への構想(その3)<sup>1</sup>

辻 智子

#### 1. 問題設定

福島県伊達郡桑折町にある曙ブレーキ福島製造株式会社では、地元の短期大学と提携して高校卒業後の新規採用者(女性のみ)に対し二交代の工場労働と短大保育科(第二部)での学業を一体化させた「進学就職制度」(「保専生制度」「就職進学制度」とも呼称)を実施している<sup>2</sup>。1971(昭和46)年度に第一期生が入社以来、現在まで続くこの制度によって約1,500人が巣立っている。このような企業と学校(高等学校定時制課程、短期大学、専門学校、各種学校)の組織的な連携自体は歴史的に見れば珍しいものではない<sup>3</sup>。高等学校の進路指導の現場では、特に高等教育への進学者が多数派ではない「地方」の学校などでは、こうした情報はごく一般的に共有されていたと想定されるが、従来の教育学、社会教育学、若者の労働や勤労青年教育・勤労青少年福祉の研究において、これらの実態を正面から取り上げる研究はほとんどなかった。(ただし、後述のように労働に関する研究、特に企業の労務管理の文脈で取り上げられることはあった。)

そこで本稿では、「就職進学／進学就職」という進路の位置づけと、その1960～1970年代の変遷を明らかにすることを試みる<sup>4</sup>。学校(中学・高校)卒業後の進路として、就職と進学は必ずしも明確に区分されない。実際、学校基本調査には、「卒業後の状況」として「進学」「就職」「就職進学」は併置されていた。「就職進学」という進路の概況を押さえ、意図的・計画的・組織的にそれに取り組んだ繊維産業の動向を概観する。繊維産業の「進学就職」をリードしたのは大会社であり、その展開はある程度可視化されてきているのに対し、中小規模の事業所とそれらとともに歩んできた地域の展開は必ずしも把握されていないことから、特定の地域、具体的には愛知県尾西地域を設定することとした。愛知県尾西地域は、近世以来、綿作

<sup>1</sup>この研究ノートは、日本社会教育学会第63回研究大会ラウンドテーブル(2016年9月18日、弘前大学)報告および日本教育学会第76回大会自由研究発表(2017年8月27日)の内容をあわせ(一部削除)、加筆修正を加えたものである。

<sup>2</sup>詳しくは拙稿「(調査報告)曙ブレーキ福島製造(株)進学就職制度(保専生制度)―「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に関する研究への構想(その1)―」『青年期教育(青年期教育論研究室年次報告2014)』北海道大学教育学研究院青年期教育論研究室、2015年

<sup>3</sup>企業が設置運営する学校(企業内学校)、看護・理容・美容の専門学校と労働現場との密接な関係など。例えば、1971(昭和46)年、静岡県熱海市の誘致要請に応じて設立された国際観光専門学校は、ホテル等で働きながら専門学校での学業を修める「ホテル委託奨学生制度」を当初より現在に至るまで実施し、約6,500名の卒業生を送り出してきた(<http://www.ict-atami.jp/kankou/about/feature>、2017年8月17日アクセス)。労働力＝入学者確保の連携の取り組みとして、例えば、北海道樺戸郡月形町で特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人藤の園は、2016(平成28)年度より新入職員10人のうち女性3人に対し、給料に加え学費の大半を負担して栗山町の町立北海道介護福祉学校で介護福祉士の資格を取得させる取り組みを始めた(『北海道新聞』2017年5月24日)。

<sup>4</sup>戦後から1950年代の状況は一定程度把握されてきたこと、「就職進学」の制度化・組織化が本格化するのは1960年代であることを踏まえ、1960(昭和35)年を基点とし今回は1970年代までを射程とする。

や養蚕業を基盤とした全国有数の繊維産地として知られている。1965(昭和 40)年の国勢調査によれば、女性の繊維工業就業者数が多い都道府県は順に、愛知県(187,083 人)、大阪府(155,314 人)、東京都(90,216 人)、京都府(77,118 人)、岐阜県(64,491 人)となっており愛知県が群を抜いている。その年齢構成は、19 歳以下が 40.1%、20～24 歳が 21.1%、25～29 歳が 8.0%と圧倒的に若年層に偏っていた。とりわけ尾西地域は女性が多かったことから地域あげて繊維産業振興の諸施策が展開された。

「就職進学／進学就職」は、誰のどのような意図によって、いかにして計画され実施されたのか。筆者の基本的な問題関心は義務教育修了後の青年にとっての働くことと学ぶこととの関係を考えることにあり、これを現代的な教育の課題として検討するためにも、その経験の歴史を明らかにしようと試みるものである。

## 2. 「進学」と「就職」の関係

本論に先立ち、「就職進学／進学就職」の含意を確認しておく。就職と進学との関係のあり方にはいくつかのパターンがある。雇用と教育の形態から見た類型を整理した(図 1)。教育形態を制度化の高低で(学校教育法第一条に掲げられた学校及び第 124 条の専修学校、他の法令に規定がある学校は制度化の度合いの高いもの、通信教育やいわゆる各種学校(塾、お稽古事等)は制度化の度合いの低いものとした)、雇用形態を正規／非正規の度合いで分類した(定時制高校や看護・理容・美容などの専門学校の定時制課程は制度化された教育形態と言えるが、学生の雇用形態は無職も含め実態は様々)。教育の主体は、国公立の教育機関(学校・職業訓練)の他、社会教育・勤労青年教育、学校法人・社会福祉法人・労働組合といった民間の教育機関が想定される。

図 1 雇用／教育の形態に見る関係の類型(試案)

		教育形態	
		← 高	制度化 低 →
雇用 形態	正規	<b>【A】</b> (例:正社員で定時制高校生・夜間大学生、学生社員)	<b>【B】</b> (例:正社員で各種学校・通信教育に学ぶ、勤労青少年ホームで活動、サークルに参加)
	非正規(アルバイト等)	<b>【C】</b> (例:アルバイト学生、アルバイトをしながらの職業訓練)	<b>【D】</b> (例:パート労働者で通信教育に学ぶ)

(注) 農業・商店などの自営業・自由業は除く。

本稿で着目するのは図1の【A】にあたる。その形態をより詳しく見よう。雇用主と学校の連携は、主に教育内容と時間の面にかかわるが、その範囲と程度には幅がある。実習や課外活動時間など学業時間を保障するために雇用主が労働者の労働時間の制限や調整を行う場合もあれば、行わない場合もある。学校側も、特定の労働者集団に適合的に時間割を準備調整する場合と、しない場合がある。冒頭で言及した「進学就職制度」(曙ブレーキ福島製造株式会社)の場合、大学には通称「akebonoクラス」と呼ばれる特定の課程(3年制)が設置され、さらにそのクラスを2つのグループに分けて工場の二交替勤務に対応させている。必修の実習(保育所や幼稚園等)で長期不在となる期間は予めシフト実施計画に組み込み、職場全体で「保専生」の学業継続を支える体制を整えている。

「就職進学/進学就職」は、経済的制約で進学が困難な状況を打開する“選択肢”として用意されることから、その間の生活(主に住居)も含めた経済的支援が、誰によって、どのようになされるかも重要な要素となる。支援実施主体は、雇用主、学校、それ以外が考えられる。曙ブレーキ福島製造のように、入学金と初年時前期授業料を会社が支払い、入社後、給与から分割返済していく場合もあれば、社会福祉法人藤の園(注3参照)のように雇用主が学費を負担する場合もある。なお后者は経済的支援であると同時に職業教育の意味を持つと理解できる。

このように、就職と進学の関係は一様でなく、実際には複数のバリエーションが想定される。

### 3. 原型としての繊維産業

雇用主と学校とのきわめて強固な連携を特徴とするのが「進学就職制度」(曙ブレーキ福島製造株式会社)だが、この原型は繊維産業における取り組みであったと考えられる。

繊維産業における「就職進学」に関連する先行研究は、多いとは言えないものの<sup>5</sup>、近年、当事者の体験記録<sup>6</sup>、卒業文集等から高校生活を描写した論考<sup>7</sup>、企業内教育の変遷としての事例紹介<sup>8</sup>等が見られる。なかでも高度経済成長期の企業戦略と女性労働への着眼からの研究(McNaughtan, Helen(2005) *Women, Work and The Japanese Economic Miracle; The case of the cotton textile industry, 1945-1975*, Routledge)は、日本紡績協会や東洋紡績の一次資料等を用いて労働者の雇用とマネジメントについて論じている。ポイントは教育と寮(寄宿舎)生活である。例えば、日本紡績協会が作成した「募集関係業務担当者：業務手帳」(1969年)には、15歳～20歳

<sup>5</sup>倉内史郎「企業における女子従業員の教育的管理に関する問題」(『野間教育研究所紀要第24集 企業内教育の諸問題』野間教育研究所、1965年)、愛知県高教組定通部編著『風さわぐ野の花 繊維工場の女子高校生』(高校生文化研究会・発行、1975年)、都築継雄「昼間二交代定時制高校—なぜ彼女たちは昼定へ来たのか—」(名古屋大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究年報』1980年)他。

<sup>6</sup>井上とし『鐘紡長浜高等学校』(ドメス出版、2012年)、檀日康之『織姫たちの学校 大阪府立隔週定時制高校の40年 1966-2006年』(不知火書房、2012年)。

<sup>7</sup>小林千枝子「昼間二交代定時制課程を生きた少女たち—愛知県立起高等学校」(橋本紀子・木村元・小林千枝子・中野新之祐編『青年の社会的自立と教育 高度成長期日本における地域・学校・家族』大月書店、2011年)。

<sup>8</sup>田中卓也「戦後のわが国における繊維産業に見られる企業内教育の変質—鐘紡、クラオプ、グンゼの三社を中心に—」(『技術教育学の探究(科研費中間報告書(その1))』第12号、2015年)。

の女性たちの労務管理の指針が年齢段階に区切って例示されていた<sup>9</sup>。

繊維産業の経験から現代の「進学就職」制度に継承される特徴は次のように整理できる。

- ① 従事している労働の内容と就学している教育の内容にはほとんど関連性がない。
- ② 正規雇用とはいえ、企業側にとっても女性側にとっても、暗黙のうちに前提とされているのは、学卒後の数年間の就労である。(長期勤続は期待されていない(卒業=退職))
- ③ 経済的理由を動機とする。(当該制度がなければ進学が困難な状況がある)

これらの根底には、性別分業の家族観・労働観があり、各家庭の経済的事情のみならず親や家族の教育観(女の子は上の学校へ行く必要はないなど)もかかわっていた。

例えば、1990年代前半に「進学就職」制度を利用した女性は、就職よりも進学、入社よりも入学との意識が強かったと言ひ、「社会人になる」というより「大学生になる」ことへの思いを語った<sup>10</sup>。就労は「3年間の年季を勤め上げる」感覚であり、「石の上にも3年で、3年後の卒業を目指して頑張った」と言う。制度利用者の中には、保育士資格の取得を目的とする者もいたが、資格や教育の内容にかかわらず、とにかく経済的に自立した生活をいとむことを重視する者、大学への憧れを現実化する手段と考える者もいた。実際、卒業後は資格を生かして就職する人もいれば、異なる道を選ぶ人もいた。

教育内容が家政系(育児、栄養、被服、あるいは音楽など芸術系)であることは、女子の進学に批判的・懐疑的な家族の説得には好都合だったと推察され、女性たちの高等教育進学を後押ししたと考えられる。しかし、これは同時に、教育機会の保障、労働者の教育への権利保障のあり方をめぐる論点や、奉公的な関係となりかねない労使関係への懸念も提起する<sup>11</sup>。しかも、企業は地域間の経済格差を利用し、若年労働者の確保のための戦略としてこれを位置づけてきたと言える。戦前にさかのぼる繊維産業に特有の組織的な雇用戦略であり、労働者と使用者という関係にとどまらない“擬似家族的な教育”関係が存在してきた。そこにおいて寄宿舎は、生活を通じた“教育”の場ととらえられてもいた。

以上のように、「就職進学」の内実をとらえる際には、異なる複数の当事者・関係者の間にある、歴史的・地域的な背景をも踏まえた錯綜した状況を検討する必要があると言える。

### 3. 学校基本調査における「就職進学」の推移

#### 「就職進学」から「進学就職」へ

さて、では文部省(1960~70年代)学校基本調査を見ていこう。

「就職進学」関連の選択項目の見出しと調査の手引き等の記述を確認すると、「就職者のうち上級学校への入学者(再掲)(1952年度卒業生)」、「就職しつつ進学している者(1956年度卒業生)との文言から1958(昭和33)年度になって「就職進学者」という表示になり、以

<sup>9</sup>Mcnaughtan(2005)、114-115頁

<sup>10</sup>インタビュー(2015年12月)による。

<sup>11</sup>実際、1950年代には、花嫁修業的な各種学校は「働きながら学べる」の実現になっていないとの不満・批判が女性労働者たち自身から提起されていた(拙著『女性繊維労働者の生活記録運動 1950年代サークル運動と若者たちの自己形成』北海道大学出版会、2015年)。

後 1976(昭和 51)年度卒業生まで続き、1977(昭和 52)年度より「再掲 進学者のうち就職している者／教育訓練機関等入学者のうち就職している者」となる。「就職して進学している者」→「就職進学者」→「進学／入学して就職している者」との変遷を確認できる。

進学・就職とは別立てで「就職進学」という項目が設定されたのは 1960(昭和 35)年である。そこにおいて「進学者」は「高等学校(別科を含む)に入学したものをいい、高等学校通信教育へ進学したものおよび就職しつつ進学している者は含んでいない」(下線引用者)とされた(なお、それ以前、例えば 1955 年度卒業生の統計では「進学者」「就職者」の両方に「就職して進学しているもの」を含んでいた)。1966(昭和 41)年の調査票記入上の注意点には、中学校の「就職進学者」とは、「就職しながら(自家・自営業についた者も含む。)高等学校の定時制課程へ進学した者をいう。就職しながら、高等学校の通信制課程や、各種学校へ進学した者は含めない。就職しながら高等学校の全日制課程へ進学したものは「進学者」の高等学校・本科の「全日制」欄に記入する」(下線引用者)と記載され、働きながら高校定時制課程に進学している者と同義となった。1970 年代前半になると、「就職進学者」に「高校定時制課程へ進学した者」の文言はなくなり、1976(昭和 51)年には、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設という項目が設定されている<sup>12</sup>。1977(昭和 52)年以降は、「再掲」として「進学者のうち就職している者／教育訓練機関等入学者のうち就職している者」を挙げ、前年までの「就職進学者」を「進学者」「就職者」両方に含む形に再度変更されている。そして、働きながら進学した者という表現から、進学者等のなかで就職している者との表現への変化も確認できる。本調査が学校基本調査であることと同時に、学校(特に中学校)卒業後の就職者数が減少し進学者が増加したことからの変化であると見てとれる。

#### 「就職進学／進学就職者」の推移

中学卒業後の「就職進学／進学就職」者数の推移は 1960 年代前半をピークとし(約 7 万 6 千人)、その後しだいに減少してゆく(1978 年に約 2 万 1 千人)(表 1、表はまとめて本文末に掲載、以下同様)。これは就職者の動向と連動している。卒業者に占める就職者の割合の激減にともない(1960 年 35.7%→1979 年 3.9%)、就職者の中に占める就職進学者の割合が増えてゆく(1960 年 8.4%→1979 年 34.1%)。就職進学者に占める女性の割合も増加し、1970 年代には男性を上回った。特に、働きながら「教育訓練機関等」に入学した女性の割合は 7 割を超える。

高校卒業後の「就職進学者」は、中学卒業後に比べて変動は小さいが年を追うごとに徐々に増加する(1960 年約 6,500 人→1975 年約 1 万 1,700 人)(表 2)。就職者数は 1960 年代後半がピークだが(1967 年約 94 万 3 千人)、卒業者に占める就職者の割合は 1960(昭和 35)年が最も高い(64.0%)。割合で見れば就職進学者は就職者に対して数%である。その中で就職進学者の女性割合が大きくなってゆく(1960 年 12.9%→1975 年 50.2%)。1976(昭和 51)年より「教育訓練機関等」の入学者が加わったため就職進学者数は急増した(1975 年約 1 万 2 千人→1976 年約 2 万人)。特に女性は 2 倍以上になり(1975 年約 6 千人→1976 年約 1 万 4 千人)、就職進

<sup>12</sup>1975(昭和 50)年 7 月、「学校教育法の一部を改正する法律案」が国会で可決成立し専修学校制度が創設された。

学者の女性合は7割となった。女性の就職進学先の大部分が、専修学校、各種学校、公共職業訓練施設であることがわかる。

「就職進学／進学就職」の進学先について、中学卒業者の場合、高校定時制課程が想定されることから高校定時制課程入学者数に就職進学者数を並べてみた（表3）。

就職進学者全員が高校定時制課程に進学したとは言えないことから（ただし1966年～1972年は、統計上、就職進学者はすべて高校定時制課程進学者と数えられる）、割合は参考数値でしかないが、定時制課程進学女子の半分以上、1960年代後半以降は約8割が、就職進学者とみることできる。

高校卒業後の進路について、進学先としては教育訓練機関等と短大が想定される。短期大学では、繊維産業の交替勤務に対応させた「昼間二交替で授業を行う特殊形態」（第三部）が1968（昭和43）年より設置されるようになった（表4）。

では「就職」先はどうなっているだろうか。就職者全体の動向からすると、中学校卒業では女性の場合4～5割が製糸・紡績・裁断・縫製など繊維産業の現場作業者となる（これらを含め生産工程等の作業で6～7割となる、表5）。繊維産業側からの統計で確認すると、綿紡織会社の新規学卒採用女性労働者（作業職）に占める中学校卒業者の割合は、1964（昭和39）年で94.9%、1970（昭和45）年で88.0%、1974（昭和49）年で83.7%となっており、1960～1970年代を通して中学卒業者が主たる労働力であった<sup>13</sup>。「就職進学／進学就職」者に占めるこれらの女性たちの割合は少なくなかったと推測できる。他方、高校卒業就職進学者では5～6割が事務従事者となり、生産工程等の作業者は1割前後である（表6）。

#### 4. 繊維産業における「就職進学／進学就職」

##### (1) 全般的な状況<sup>14</sup>

繊維産業における義務教育修了後の教育概況を確認しておく。戦後、教育基本法・学校教育法の制定により青年学校が廃止となり、工場付設の学校は各種学校として再編されていた<sup>15</sup>。定時制高校を開設したのもあったが主流は各種学校であった。それが1960年代に転機を迎え通信制高校との連携が始まる。1960年代半ばには隔週定時制・昼間定時制など高校定時制課程との連携が拡大、さらに1960年代後半以降は短期大学や専門学校との連携が始まる。このようにして一事業所（工場）でも各種学校、高等学校（定時制、通信制）、大学（短期大学）と複数の段階・種類の学校の設置・連携がなされた。例えば倉敷紡績安城工場では、日新家政専修学校（各種学校、本科・専攻科・師範科）に加え、旭丘高校（通信制）（1964年）、刈谷高校（1967年）、刈谷東高校（通信制）（1969年）との提携、岡崎

<sup>13</sup>日本紡績協会『日本紡績月報』各年度版より集計。

<sup>14</sup>拙稿「(研究ノート)繊維産業における女性労働者の雇用と教育—「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に関する研究への構想(その2)」北海道大学教育学研究院『青年期教育(青年期教育論研究室年次報告2015)』(2016年)を参照。

<sup>15</sup>郡は青年学校を廃止し女学院(各種学校)を開校(1947年)、日清紡績は実科女学校を廃校として各種学校を開校(1947年)、東洋紡績は全社統一運営で「東洋紡績〇〇高等実務学校」と称する各種学校を開校(1948年)など(同上)。

女子短期大学・安城学園女子短期大学との提携（1968年）を始めている。

労働省婦人少年局が1972（昭和47）年に実施した調査「繊維工業における婦人労働実態調査」によれば（沖縄県を除く全国の30人以上の常用労働者を雇用する事業所（日本標準産業分類による繊維工業）のうち約500事業所・約6千人を対象）、交替勤務を実施している事業所のうち、交替勤務者が通学可能な定時制高校が「ある」70.7%、短期大学が「ある」34.7%となっている。実際に通学者がいる事業所は57.8%（高校）、29.8%（短大）で、通学バスなど交通手段を提供しているのは31.1%（高校）、18.2%（短大）であった。いずれも、大規模な事業所ほど割合が高い（300人以上事業所で、高校85.0%、短大50.6%、通学者高校81.6%、短大43.7%）。労働者の割合で見ると、交替勤務の女性労働者のうち18.9%が定時制高校に、2.9%が短期大学に通学中であった。なかにはH紡績のように高等学校への全員入学を採用する事業所（常用労働者数約2千人、うち女子生産労働者約千人）もあった。ここで女子労働者（調査時882人）は定時制高校（学校法人H学園が設置）に通い、卒業後は、H学園女子短期大学第3部（学校法人H学園が設置）に通う者（調査時27人）と、H服装学院（H紡績株式会社が設置した各種学校）に通う者がいた<sup>16</sup>。

事業所の規模によって事情が大きく異なる点にも留意が必要で、その実情は地域や会社・工場によってかなり異なると考えられる。そこで愛知県尾西地域を例に、その展開を描写してみる。

## （2）愛知県尾西地域（主に一宮市）における繊維産業と「就職進学／進学就職」

愛知県西部（尾西）地域の中心に位置する一宮市は、戦時の空襲で焼け野原となったが戦後急速な復興を果たし、1955（昭和30）年には人口も15万人を超え（戦後直後は約7万人）、1960（昭和35）年に約18万3千、1965（昭和40）年に約20万、1970（昭和45）年に約22万、1975（昭和50）年に約24万と増加の一途をたどった<sup>17</sup>。なかでも1960年代後半期の10代後半人口の急増が目立つ（表7）。特に10代後半～20代前半の女性の多さは圧倒的で、15～19歳で女性が男性の約2倍に達する時期（1965年）もあった。他方、20代前半の人口流出の大部分も女性である（20代後半でほぼ男女同数となる）。

その主な就職先は市内総工場数の8割を占める繊維工場である（表8）。実数のピークは1972（昭和47）年5,149工場、工場に占める繊維の割合のピークは1960年代後半（1967年、1968年で、ともに86.5%）である。他方、工場従業員数は1964～1978年で見ると限り減少の一途をたどっている。1964（昭和39）年から10年間で約半数に減っている（52,668人→

<sup>16</sup>高等学校は1967（昭和42）年開校した昼間定時制（1日4時限、4年間）で、家政科・普通科がある。短大3部は家政学科（中学校「家庭」2級普通免許状）と幼児教育学科（幼稚園2級普通免許状）で、昼間2部授業（遅番＝午前9時～12時10分、早番＝午後2時50分～午後6時、3年間）である。H服装専門学院は和裁部、洋裁部、編物科で、各々に専攻科、高等専攻科、師範科、高等師範科が設置、昼間2部授業（遅番＝午前9時～12時、早番＝午後2時50分～午後5時40分）、各科1ヵ年卒業である（労働省婦人少年局1972:16）。

<sup>17</sup>吉田容子「繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化」『人文地理』46(6)、1994年



27,487人)。なお一工場あたりの平均従業員は、多い時で11.7人(1964年)、その後は減少し1978(昭和48)年には5.6人となる。

これら繊維工場で働く労働者の年齢と性別を確認しておこう(表9)。1969(昭和44)年の数値であるが、繊維の就業者は約6割が女性で、とりわけ10代から20代前半が多い。女性繊維就業者の約4割を15~19歳が占めている(この年代の女性就業者全体で見るとその8割以上が繊維である)。年齢とともに極端な性別偏在傾向は緩やかになり、20代後半で就業者性別比は逆転し繊維の女性割合は4割となる。

このようにこの地域の繊維産業を担っていたのは若年の女性労働者たちであった。しかもそれは同地域外から就職を機にやってきた若者たちであった。男女合計の数値であるが一宮市の中学卒業新規就労者を出身地別に見ると(1969~1979年、表10)、地元・愛知県もさることながら、長崎・鹿児島・宮崎・熊本といった九州や沖縄、北海道、青森・岩手、岐阜が多いことがわかる。(高卒者については表11、上位のみ整理したのが表12)

当時、公共職業安定所、一宮市・尾西市<sup>18</sup>、織物業者団体が、一宮尾西地方求人対策協議会を結成して組織的な求人活動を行い、遠方から女性労働者を集めたという。そこで活用されたパンフレット『職場環境のしおり』には、1964(昭和39)年に起町(現一宮市)の県立起工業高校に設置された繊維工場で働く女性たち向けの昼間二交代定時制課程が紹介されたというが、この定時制高校の紹介は、少なからぬ女性たちをひきつける役割を担ったであろうと想像できる。(当該地域の主な高校昼間二交代定時制課程設置経過は表13)

### (3) 昼間定時制課程の高校生

一宮公共職業安定所「定時制高校卒業生の卒業後の進路状況調査」より当時の高校生たちの動向の概況を確認しておこう<sup>19</sup>。この調査の対象は管内二交代制課程(起、稲沢、一宮西、林高)と夜間定時制課程(一宮東、起高)である。

1974(昭和49)年3月卒業(起、稲沢、一宮西)では合計301名の卒業者のうち107名(36%)はそのまま同一企業に残り、その他の64%は離職・転職である。後者の内訳としては、33名(11%)が進学、62名(21%)が転職、99名(33%)が卒業と同時に離職し無業者として帰郷したとされる。これは、夜間定時制の男子(離職・転職29%)、女子(離職・転職51%)に比して高率となっている。(なお高校中退率は未確認)例えば、A高校(二交代、同年)の場合、同一企業に残っている者32名、進学19名、転職25名、無業・帰郷40名、不明8名となっており、進学先は、二部制・三部制の短大がほとんど(無試験ないし学校推薦で入学)、就職先は、病院、保育園、幼稚園、観光バス会社、中小百貨店、会社事務員である。

そもそも高校1年時において、すでに「卒業したら今の会社をやめたい」が72%(同職安、1974年調べ)に達するほど転職希望は強かった。

<sup>18</sup>現在、尾西市(旧・起町を含む)は一宮市となっている。

<sup>19</sup>愛知県高教組定通部編著『風さわぐ野の花 繊維工場的女子高校生』高校生文化研究会(発行)、1975年より。

彼女たちは、みずからすすんで「自分の進路を選択した」のではなく、地域に通学できる適当な学校がないことや、家庭の事情から働かざるを得なくても働く場所がないため、郷里での生活を断念した者である。(略)就職するまでは、現実の勤務のきびしさをあいまいにしか知らされず、「昼間の高校に通える」というそのひと言に期待を持って愛知へやってきた者である。だから入学後、殆どの生徒が、「就職先について、もっとくわしく仕事の内容を説明してほしい」「会社の内容も調べず、先生も職安の人も無責任だ」と訴えるのである。(愛知県高教組定通部編 1975:95-97)

昼間定時制課程で学ぶ高校生については、小林(2011)「昼間二交代定時制課程を生きた少女たち—愛知県立起高等学校」が、卒業文集の分析などをもとに論じている。これによれば、彼女たちは、「就職ではなく進学が目的」で、「それほど貧しいわけではないが進学の余裕はない」中で進路を決めており、「自分で働いて学校に通っているという自信」とともに、「早く転職したかった」との希望を有している。そこには、定時制であれ高校に通える喜び、充実感、優越感と同時に、全日制課程への引け目も見てとれ、「働きながら学ぶ」魅力の中に混在している。しかし同時に、きびしさ、単純作業への劣等感、人間関係の苦悩もあったこと、これに対して彼女たちは、「苦しみ後に喜び」「自分の力で生活する自信」「都市生活への憧れ」をもって乗り切ろうとしており、そこには辛い中でも積極的に生きようとする生徒たちとその背後にある教師たちの尽力があることを指摘している。

#### (4) 短期大学第三部設置をめぐる<sup>20</sup>

隣接する岐阜県へと就職内定者が流れた衝撃が契機となって<sup>21</sup>、一宮勤労協会(一宮商工会議所の外郭団体、後に職業安定協会)が地元の女子短期大学に働きかけ、1969(昭和44)年、第三部(昼間二交替制・修業年限3年、家政科・幼児教育学科)の開設が実現した。

最初に動いたのは一宮勤労協会専務理事の澤田富之助であったとされる。1967(昭和42)年秋、岐阜県で「新しい教育制度」導入の話があり、繊維企業への就職内定者が岐阜へ流れた衝撃から、澤田は第三部の設置を一宮市へ要望したという。「新しい教育制度」とは短期大学第三部のことで、1967(昭和42)年、岐阜の繊維業界・商工会議所から声が上り、同年文部省が大学設置審議会短期大学基準分科会に諮って、9月に短期大学第三部設置基準が制定され、1968(昭和43)年4月に発足を見たものである(初年度は、兵庫、奈良、岐阜2つの計4短大)。これを受けて「一宮にも第三部を」との声が高まったという。しかし、澤田の要望に対し市の回答は「不可能」とのことであった。

そこで1968(昭和43)年1月、澤田らは市内で短大を設置・運営していた学校法人一宮

<sup>20</sup>この項目の内容は、和木康光『地域に根づく 教え個々に 一宮女学園のあゆみ』(学校法人一宮女学園、2013年)による。

<sup>21</sup>短大第三部は1968年4月に制度発足、初年度は4短大で実施。そこには岐阜の繊維業界・商工会議所からの働きかけがあったといわれている。

学園に要請を行った（後に市も学園に対し要請）<sup>22</sup>。これに対して学園内では、「地域貢献の学園としては見過ごせない」「勤労青少年教育の重要な役割果たす」「大学教育が企業に支配される」「変則的な授業形態で教職員の負担過重」「社会から『女工の学校』と言われて大学の格が落ちる」などと賛否両論が議論され特に経費面が大問題となったという。しかし、「本学園創立の目的は「女性の地位向上と地域産業に密着した女性の産業教育」だ」として決断に至った。設置時、一宮学園は次の条件を提示したという。

- ① 第三部を設置することによって第一部の教育に支障をきたしてはならない。
- ② 業界は第三部の学生の教育方針並びに大学の運営については一切干渉しない。

大学は会社と契約を締結し（通学用の会社のバス利用、会社内に自習室・ピアノ練習室を設置、学生の勤務時間厳守、健康管理に万全の配慮、大学運営・教育方針・授業に一切干渉しない）、文部省へ提出した。また一宮市から文部大臣へも陳情書が提出された<sup>23</sup>。

こうして一宮女子短期大学第三部が1969（昭和44）年4月に開設された（昼間二交替制・修業年限3年）。家政科・幼児教育学科（保育科を改称）から構成され、定員はともに100名であった（1977年より幼児教育学科入学定員200）。一宮市内外会社20余から応募があり、初年度は、家政学科83名、幼児教育学科176名、計259名が入学したという。早番勤務（5時～13時30分）者は14時50分から授業、遅番勤務者は午前中に授業を受けた後、勤務に就いた（22時まで）<sup>24</sup>。1970（昭和45）年には学生会が結成され、学生所属事業所代表と短大教職員による後援会も設立された。短大第三部の知名度を高めるため全国をまわり高校教員向けにキャンペーンも行ったという。また学生数の増減には繊維業界の好不況が大きく影響したことから、1971（昭和46）年の大規模人員整理時には学生修学継続対策で大学が各企業へ依頼し、再就職のあっせんも行った。なお、同年には、昼間の授業終了後、午後5時から5時間、ソニーで勤務するジュニア・カレッジ・コーペレーター制度を大学自ら創設・運営し、寮も開設した。

## 5. まとめにかえて

従来、注目されてこなかった「就職進学」「進学就職」という進路に着目し、その実態を把握すべく学校基本調査の推移と特定地域における繊維産業と義務教育後の学校教育の動

<sup>22</sup>当該法人は、戦前には一宮女子商業高校を開設（1941年）、戦後には女子中学・高校（一貫）、幼稚園、短期大学を設置運営してきた。創設者は医師の吉田萬次で、一宮市制施行時（1921年）より市会議員、1942（昭和17）年6月～1947（昭和22）年1月に一宮市長、後に県議会議員、参議院議員をつとめた地域の「名士」である。

<sup>23</sup>「当地方は、ご高承のとおり全国に誇る繊維工業地帯ですが、近年の労働事情は、中学校卒業の女子労働力に依存してきた当地方にとっては特に悪化し、現状のまま放置すれば多数の企業が閉鎖の危機に直面し、産業衰微の兆候が生じております。一宮市としましても、その対策に全力を傾注いたしておりますが、その対策の一つとして、優秀な高等学校卒業の女子労働力を確保するための方法として一宮女子短期大学に第三部の設置を要望しておりましたところ快諾をいただき、このたびその設置認可申請書を提出される運びとなりましたが、これは一宮市をはじめ付近市町村の熱望するところでもあります」（前掲和木2013）。

<sup>24</sup>学生の声（新聞記事）には、「保母になりたい」「幼稚園の先生になりたい」「中学校の教員になりたい（家政科）」、「忙しい」「自由時間が欲しい。いつも追われている」とあった。卒業後95%が会社を去った。

向を見た。全体状況は一定程度見えてきたものの今回はアウトラインを描出したにすぎない。今後、その輪郭と内実を第一次資料にあたりながら、より明確に描いていきたい。その際、激しく変動する当該時代をより細かく時期区分して特徴を把握すること、青年および関連する当事者（会社、業界団体等、地方自治体・労働行政・教育行政等の行政、学校、社会教育・勤労青年教育関係、地域青年団体等）各々の文脈から実像をとらえて突き合わせること、青年たちを支えたものを検討することなどが課題となる。

戦後、寄宿舎民主化に取り組んできた労働組合は、会社による労働者管理が直接行われやすい「工場学園」に対し警戒感を持って対峙してきた。全繊維同盟羊毛部会の、ある労組は、「向学への期待が裏切られた」という生徒の声を引き合いに出しながらその問題点を次のように指摘した。

高等学校教育程度の普通教育および特殊教育（家政科）を行なう各種学校としての認可を得ている学園制度が労働者募集上の優位的要素となり、労働者の側からは応募の優位的要素となってそこに労働契約の強い背景をつくっているわけで、あながち学園制度とその内容が向学への期待を裏切られたとする生徒の声も否定できないものがある。次に労働組合の立場から考えるとき、学園の教科が年少女子労働者の一般的教養と生活的技芸の向上をはかる目的にとどまらず、会社の労務管理の一部として行なわれ、労働者の労働組合内における権利や一般的市民権まで干渉ないしは権利の行使を阻害する要素があるとして注目せざるをえないわけである<sup>25</sup>。

また全繊維同盟は、寄宿舎民主化方針の一環として「工場学園」に対しては次のような考え方で臨んできたという。

- 1 学園への入学は任意制であること。
- 2 学課は社会人として立派に役立つための人間育成を重点とするものであること。即ち会社の労務政策の一環として行なわれたりするような片よった（ママ）教育であってはならない。
- 3 講師は社外の専門有資格者の専任制であること。
- 4 学園の運営は、会社、組合、自治会代表同数による教育委員会によって行なうこと。  
学園の運営にあたっては次の事項に留意して運営にあたる。
  - (1) 労働協約で従業員の教育に対する方針を明らかにする。
  - (2) 労使協議会の専門機関として教育委員会を設け、学園の運営に関する問題を協議決定する。
  - (3) 労働組合、寄宿舎自治会活動を学園教育に優先させる。

<sup>25</sup>全繊維同盟羊毛部会 A 労組「参考資料（実態調査） 工場学園に学ぶ寄宿舎居住者の実感—生徒は何を考えているか—」『繊維労働』No.109、1962年10月

- 5 組合および自治会は学園生徒との定期的な懇談会をもち、つねに意見や苦情を把握しその解決に努めること<sup>26</sup>。

これらが個々の現場でどのように活用・運動されたのかは検証が必要であるが、労働と教育のあり方それ自体に対する当事者らの自覚的・集団的な意見・提案・行動の展開にも目をとめ、1950年代との対比から1960年代以降の特徴をより踏み込んで検討してゆくことを今後の課題としたい。

<主な参考文献>

- 愛知県高教組定通部編著『風さわぐ野の花 繊維工場の女子高校生』高校生文化研究会(発行)、1975年
- 石川県高等学校定時制通信制教育振興会『石川県高等学校定時制通信制教育五十周年記念誌』1999年
- 石田浩・村尾祐美子「女子中卒労働市場の制度化」荻谷剛彦・菅山真次・石田浩編『学校・職安と労働市場』東京大学出版会、2000年
- 一宮市『一宮市政報告書』(各年度版)
- 樫日康之『織姫たちの学校 大阪府立隔週定時制高校の40年 1966-2006年』不知火書房、2012年
- 木本喜美子「織物女工の就業と家族経験：近代家族規範の検討織物女工の就業と家族経験」『大原社会問題研究所雑誌』650号、2012年
- 木本喜美子・中澤高志「女性労働の高度経済成長期一問題提起と調査事例の位置づけ」『大原社会問題研究所雑誌』650号、2012年
- 小林千枝子「昼間二交代定時制課程を生きた少女たち—愛知県立起高等学校」橋本紀子・木村元・小林千枝子・中野新之祐編『青年の社会的自立と教育 高度成長期日本における地域・学校・家族』大月書店、2011年
- 静岡県立磐田南高等学校昼間定時制『磐田南高昼間定時制 十年の歩み』1977年
- 田中卓也「戦後のわが国における繊維産業に見られる企業内教育の変質—鐘紡、クラオプ、ゲンゼの三社を中心に—」『技術教育学の探究(科研費中間報告書(その1))』第12号、2015年
- 辻智子「(調査報告)曙ブレーキ福島製造(株)進学就職制度(保専生制度)—「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に関する研究への構想(その1)」『青年期教育(青年期教育論研究室年次報告2014)』2015年(a)
- 辻智子「(研究ノート)繊維産業における女性労働者の雇用と教育—「働きつつ学ぶ」多様な形態と若者の生活・労働・教育に冠する研究への構想(その2)—」『青年期教育(青年期教育論研究室年次報告2015)』2016年
- 都築継雄「昼間二交代定時制高校—なぜ彼女たちは昼定へ来たのか—」名古屋大学教育学部社会教育研究室『社会教育研究年報』1980年

---

<sup>26</sup>同上

中澤高志「ニット製造業の地域労働市場と女性のライフコース」『大原社会問題研究所雑誌』650号、2012年

中澤高志「高度成長期の地方織物産地における「集団就職」の導入とその経緯—福井県勝山市の事例から—」『地理学評論』Vol.88, No.1、2015年1月

堀建治「『厚生白書』にみられる保母(保育士)養成の課題について」『鈴鹿短期大学紀要』30、2010年

吉田容子「繊維工業における労働力供給地と性別職種分業の変化」『人文地理』46(6)、1994年

和木康光「地域に根づく 教えここに 一宮女学園のあゆみ」学校法人一宮女学園、2013

Macnaughtan, Helen(2005) "Women, Work and The Japanese Economic Miracle; The case of the cotton textile industry, 1945-1975", Routledge

#### <資料一覧>

表1 「就職進学者」数の推移（中学卒業後の状況）

表2 「就職進学者」数の推移（高校卒業後の状況）

表3 高校定時制課程と就職進学者

表4 高卒後の短期大学への進学

表5 中学卒業後の女性就職者の職業

表6 高校卒業後の女性就職者の職業

表7 一宮市の人口（年令別）推移

表8 一宮市内の繊維工場数と工場従業員数の推移

表9 就業者の年令・性別（1969年）

表10 新規学卒者（中卒）赴任状況（1969～1979年）

表11 新規学卒者（高卒）赴任状況（1969～1979年）

表12 新規学卒者赴任状況（上位、1969～1979年）

表13 愛知県尾西地域（一宮市、旧・尾西市、旧・起町）における勤労青年教育と関連する地域繊維業界の動向

表1 「就職進学者」数の推移(中学卒業後の状況)

卒業年度	就職者(人)		就職進学者(人)						
	卒業者に占める就職者の割合(%)		就職者に占める就職進学者の割合(%)	女性(人)	就職進学者に占める女性の割合(%)	女性就職者に占める女性就職進学者の割合(%)			
1960(S35)	500,864	(35.7)	42,001	(8.4)	13,064	(31.1)	(5.4)		
1961(S36)	652,400	(33.5)	55,900	(8.6)	17,536	(31.4)	(5.6)		
1962(S37)	763,844	(30.7)	71,871	(9.4)	23,436	(32.6)	(6.4)		
1963(S38)	697,687	(28.7)	73,877	(10.6)	27,239	(36.9)	(8.1)		
1964(S39)	624,731	(26.5)	76,056	(12.2)	30,058	(39.5)	(10.0)		
1965(S40)	522,475	(24.5)	67,926	(13.0)	28,545	(42.0)	(11.2)		
1966(S41)	445,681	(22.9)	64,134	(14.4)	28,757	(44.8)	(13.3)		
1967(S42)	385,550	(20.9)	62,967	(16.3)	29,546	(46.9)	(15.9)		
1968(S43)	324,262	(18.7)	60,003	(18.5)	29,938	(49.9)	(19.1)		
1969(S44)	271,266	(16.3)	57,092	(21.0)	29,361	(51.4)	(22.4)		
1970(S45)	221,457	(13.7)	53,070	(24.0)	28,501	(53.7)	(26.5)		
1971(S46)	179,105	(11.5)	45,128	(25.2)	26,040	(57.7)	(29.5)		
1972(S47)	145,055	(9.4)	40,785	(28.1)	23,512	(57.6)	(33.2)		
1973(S48)	125,646	(7.7)	41,120	(32.7)	22,983	(55.9)	(37.4)		
1974(S49)	93,984	(5.9)	30,772	(32.7)	17,354	(56.4)	(37.7)		
1975(S50)	80,985	(5.2)	26,177	(32.3)	14,867	(56.8)	(37.7)		

  

卒業年度	就職者(人)		進学者・教育訓練機関等入学者のうち就職している者(人)							
	卒業者に占める就職者の割合(%)		就職者に占める進学就職者の割合(%)	女性(人)	就職進学者に占める女性の割合(%)	女性就職者に占める女性就職進学者の割合(%)	教育訓練機関等入学者のうち就職者(人)	左のうち女性(人)	左の女性割合(%)	
1976(S51)	76,267	(4.8)	27,256	(35.7)	15,451	(56.7)	(42.8)	3,458	2,522	(72.9)
1977(S52)	70,636	(4.4)	23,907	(33.8)	13,221	(55.3)	(40.5)	3,437	2,510	(73.0)
1978(S53)	65,179	(4.0)	21,399	(32.8)	11,423	(53.4)	(39.6)	2,577	1,881	(73.0)
1979(S54)	67,417	(3.9)	23,017	(34.1)	10,822	(47.0)	(39.5)	2,110	1,530	(72.5)

(出所)学校基本調査各年度版より作成。1960～1971年は沖縄県を除く(以降、同様)。

表2 「就職進学者」数の推移(高校卒業後の状況)

卒業年度	就職者(人)		就職進学者(人)						
	卒業者に占める就職者の割合(%)		就職者に占める就職進学者の割合(%)	女性(人)	就職進学者に占める女性の割合(%)	女性就職者に占める女性就職進学者の割合(%)			
1960(S35)	612,136	(64.0)	6,520	(1.1)	844	(12.9)	(0.3)		
1961(S36)	649,253	(63.9)	7,584	(1.2)	983	(13.0)	(0.3)		
1962(S37)	626,065	(63.4)	8,078	(1.3)	1,109	(13.7)	(0.4)		
1963(S38)	557,106	(63.9)	7,859	(1.4)	1,166	(14.8)	(0.4)		
1964(S39)	700,261	(60.4)	10,210	(1.5)	1,690	(16.6)	(0.5)		
1965(S40)	902,826	(58.0)	12,187	(1.3)	2,382	(19.5)	(0.5)		
1966(S41)	941,366	(58.7)	12,083	(1.3)	2,743	(22.7)	(0.6)		
1967(S42)	942,953	(58.9)	13,611	(1.4)	4,649	(34.2)	(1.0)		
1968(S43)	882,349	(58.9)	13,768	(1.6)	5,324	(38.7)	(1.2)		
1969(S44)	816,716	(58.2)	13,899	(1.7)	6,021	(43.3)	(1.4)		
1970(S45)	760,217	(55.9)	14,860	(2.0)	6,614	(44.5)	(1.7)		
1971(S46)	698,582	(53.0)	14,553	(2.1)	6,715	(46.1)	(1.8)		
1972(S47)	668,044	(50.4)	15,208	(2.3)	7,193	(47.3)	(2.0)		
1973(S48)	641,980	(48.0)	14,967	(2.3)	7,061	(47.2)	(2.0)		
1974(S49)	591,437	(44.6)	14,669	(2.5)	6,756	(46.1)	(2.1)		
1975(S50)	559,232	(42.2)	11,666	(2.1)	5,862	(50.2)	(1.9)		

  

卒業年度	就職者(人)		進学・教育訓練機関等入学者のうち就職している者(人)							
	卒業者に占める就職者の割合(%)		就職者に占める進学就職者の割合(%)	女性(人)	就職進学者に占める女性の割合(%)	女性就職者に占める女性就職進学者の割合(%)	教育訓練機関等入学者のうち就職者(人)	左のうち女性(人)	左の女性割合(%)	
1976(S51)	596,943	(42.5)	20,572	(3.4)	14,088	(68.5)	(4.4)	10,145	8,764	(86.4)
1977(S52)	596,591	(42.8)	19,988	(3.4)	14,156	(70.8)	(4.4)	11,493	9,976	(86.8)
1978(S53)	591,414	(42.7)	18,310	(3.1)	13,454	(73.5)	(4.3)	11,131	9,894	(88.9)
1979(S54)	599,693	(42.9)	18,263	(3.0)	13,640	(74.7)	(4.3)	11,041	9,891	(89.6)

(出所)学校基本調査各年度版より作成。1960～1971年は沖縄県を除く。

表3 高校定時制課程と就職進学者

卒業年度	定時制課程		就職進学		(参考) 定時制課程に占める 就職進学者の割合 (%)	(参考) 定時制課程 女子に占める 就職進学者の割合 (%)
		女子(人)		女子(人)		
1960(S35)	67,712	24,786	42,001	13,064	(62.0)	(52.7)
1961(S36)	97,706	34,887	55,900	17,536	(57.2)	(50.3)
1962(S37)	116,655	40,808	71,871	23,436	(61.6)	(57.4)
1963(S38)	112,915	42,243	73,877	27,239	(65.4)	(64.5)
1964(S39)	109,982	43,371	76,056	30,058	(69.2)	(69.3)
1965(S40)	97,276	40,077	67,926	28,545	(69.8)	(71.2)
1966(S41)	87,213	37,814	64,134	28,757	(73.5)	(76.0)
1967(S42)	82,823	36,936	62,967	29,546	(76.0)	(80.0)
1968(S43)	77,584	36,709	60,003	29,938	(77.3)	(81.6)
1969(S44)	73,036	35,620	57,092	29,361	(78.2)	(82.4)
1970(S45)	67,391	34,188	53,070	28,501	(78.7)	(83.4)
1971(S46)	58,900	31,428	45,128	26,040	(76.6)	(82.9)
1972(S47)	53,628	28,695	40,785	23,512	(76.1)	(81.9)
1973(S48)	54,736	27,979	41,120	22,983	(75.1)	(82.1)
1974(S49)	44,974	22,510	30,772	17,354	(68.4)	(77.1)
1975(S50)	39,209	19,269	26,177	14,867	(66.8)	(77.2)

(出所)学校基本調査各年度版より作成。1960～1971年は沖縄県を除く。

表4 高卒後の短期大学への進学

卒業年度	短期大学への進学者		短期大学への就職進学者				第1, 2, 3部 設置の短期 大学数	第1, 3部設 置の短期大 学数
		女子(人)		女子(人)	短大への就 職進学に占 める女性の 割合(%)	短大進学女 子全体に占 める就職進 学者の割合 (%)		
1960(S35)	42,291	36,139	---	---	---	---	---	---
1961(S36)	49,818	42,861	---	---	---	---	---	---
1962(S37)	53,959	46,518	---	---	---	---	---	---
1963(S38)	50,335	44,182	---	---	---	---	---	---
1964(S39)	74,744	66,631	---	---	---	---	---	---
1965(S40)	107,045	95,464	---	---	---	---	---	---
1966(S41)	117,003	104,524	---	---	---	---	---	---
1967(S42)	118,973	107,236	5,764	3,494	(60.6)	(3.3)	---	---
1968(S43)	116,621	104,960	6,279	4,083	(65.0)	(3.9)	1	3
1969(S44)	114,404	103,323	6,812	4,635	(68.0)	(4.5)	2	6
1970(S45)	119,614	108,671	7,215	4,999	(69.3)	(4.6)	2	7
1971(S46)	124,581	113,857	7,195	5,122	(71.2)	(4.5)	3	6
1972(S47)	136,766	125,369	7,783	5,676	(72.9)	(4.5)	2	9
1973(S48)	146,095	135,160	7,964	5,775	(72.5)	(4.3)	2	9
1974(S49)	156,947	145,380	7,582	5,340	(70.4)	(3.7)	2	10
1975(S50)	159,191	147,980	6,271	4,646	(74.1)	(3.1)	2	10
1976(S51)	168,619	156,913	---	---	---	---	2	10
1977(S52)	165,960	154,286	---	---	---	---	2	10
1978(S53)	163,130	152,535	---	---	---	---	2	10
1979(S54)	165,500	155,189	---	---	---	---	2	10

(出所)学校基本調査報告書各年度版より作成。

(注1)短期大学進学者数は本科。

(注2)「第3部」は、「昼間に交替で授業を行う特殊形態」と説明されている。

(注3)就職進学者数の進学先別統計は上記期間のみ記載あり。

(備考)第1,2,3部の区分は1982(昭和57)年調査報告まで、翌年以降は昼夜別での数値が記載。



表5 中学卒業後の女性就職者の職業

卒業年度	就職者	職業別			就職者に占める左の合計の割合(%)	(参考)	
		製糸・紡織 作業員	裁断・縫製 作業員	左の合計		技能工・生産工程作業員 (製糸・紡織・裁断・縫製 作業員を含む)(就職者)	
1960(S35)	240,071	67,157	16,662	83,819	(34.9)	144,700	(60.3)
1961(S36)	310,617	82,285	25,480	107,765	(34.7)	186,554	(60.1)
1962(S37)	367,350	91,906	35,881	127,787	(34.8)	209,828	(57.1)
1963(S38)	337,250	90,379	31,961	122,340	(36.3)	199,350	(59.1)
1964(S39)	300,943	85,095	24,928	110,023	(36.6)	179,571	(59.7)
1965(S40)	254,678	68,227	23,835	92,062	(36.1)	143,769	(56.5)
1966(S41)	216,537	56,754	19,426	76,180	(35.2)	126,421	(58.4)
1967(S42)	186,318	56,115	15,966	72,081	(38.7)	113,556	(60.9)
1968(S43)	156,871	51,020	13,804	64,824	(41.3)	100,535	(64.1)
1969(S44)	130,967	42,524	11,446	53,970	(41.2)	87,171	(66.6)
1970(S45)	107,416	39,127	10,689	49,816	(46.4)	74,239	(69.1)
1971(S46)	88,168	32,391	8,728	41,119	(46.6)	58,637	(66.5)
1972(S47)	70,882	26,611	6,933	33,544	(47.3)	48,410	(68.3)
1973(S48)	61,460	---	---	30,005	(48.8)	43,123	(70.2)
1974(S49)	45,989	---	---	19,682	(42.8)	27,922	(60.7)
1975(S50)	39,418	---	---	17,884	(45.4)	24,415	(61.9)

(出所)学校基本調査各年度版より作成。1960～1971年は沖縄県を除く。

表6 高校卒業後の女性就職者の職業

卒業年度	就職者	職業別				就職者に占める左の合計の割合(%)	技能工・生産工程作業員 (製糸・紡織・裁断・縫製作業員を含む)		事務従事者	
		製糸・紡織 作業員	裁断・縫製 作業員	左の合計	技能工・生産工程作業員 (製糸・紡織・裁断・縫製作業員を含む)		事務従事者			
1960(S35)	279,892	3,706	4,647	8,353	(3.0)	24,098	(8.6)	166,284	(59.4)	
1961(S36)	306,416	3,778	4,932	8,710	(2.8)	26,328	(8.6)	187,769	(61.3)	
1962(S37)	301,162	3,565	4,922	8,487	(2.8)	22,551	(7.5)	180,371	(59.9)	
1963(S38)	275,421	4,097	3,962	8,059	(2.9)	20,742	(7.5)	170,992	(62.1)	
1964(S39)	354,024	6,030	5,213	11,243	(3.2)	28,821	(8.1)	214,536	(60.6)	
1965(S40)	452,267	9,407	8,943	18,350	(4.1)	40,467	(8.9)	261,937	(57.9)	
1966(S41)	472,167	9,317	9,362	18,679	(4.0)	53,406	(11.3)	261,546	(55.4)	
1967(S42)	476,482	12,287	9,855	22,142	(4.6)	62,314	(13.1)	258,550	(54.3)	
1968(S43)	447,330	12,534	9,105	21,639	(4.8)	64,281	(14.4)	238,333	(53.3)	
1969(S44)	420,727	10,002	8,048	18,050	(4.3)	63,634	(15.1)	228,363	(54.3)	
1970(S45)	400,152	10,361	7,954	18,315	(4.6)	56,252	(14.1)	222,260	(55.5)	
1971(S46)	372,074	9,410	7,965	17,375	(4.7)	43,373	(11.7)	212,116	(57.0)	
1972(S47)	358,821	9,699	7,349	17,048	(4.8)	45,245	(12.6)	209,030	(58.3)	
1973(S48)	345,796	---	---	15,469	(4.5)	42,978	(12.4)	210,587	(60.9)	
1974(S49)	319,338	---	---	12,870	(4.0)	33,434	(10.5)	193,949	(60.7)	
1975(S50)	301,231	---	---	14,224	(4.7)	32,977	(10.9)	172,195	(57.2)	
1976(S51)	321,949	---	---	14,605	(4.5)	40,870	(12.7)	182,047	(56.5)	
1977(S52)	319,561	---	---	13,989	(4.4)	39,971	(12.5)	174,456	(54.6)	
1978(S53)	315,970	---	---	12,917	(4.1)	38,649	(12.2)	169,969	(53.8)	
1979(S54)	319,108	---	---	12,093	(3.8)	41,183	(12.9)	173,332	(54.3)	

(注) 1972(昭和47)年度進路別卒業生数(第210表)(女性)は、就職者数351,627、就職進学者数7,193で計358,820となる。

男性も同様に計算すると計309,224となるが、産業別(第221表)および職業別(第220表)就職者数においては、男性309,223、女性358,821と記載されており、数字が1人合わない。上記では358,821で表示。

(出所)学校基本調査各年度版より作成。1960～1971年は沖縄県を除く。

表7 一宮市の人口(年齢別)推移

(人)

年齢	1965(昭和40)年	1970(昭和45)年	1975(昭和50)年
0-4歳	18,526	22,434	24,601
5-9歳	14,358	18,946	22,511
10-14歳	15,179	14,782	19,214
15-19歳	34,413 男11,575 女22,838	23,150 男8,272 女14,878	18,044 男7,895 女10,149
20-24歳	25,186 男10,209 女14,977	25,190 男10,478 女14,712	19,044 男8,072 女10,972
25-29歳	19,489 男9,499 女9,990	21,728 男10,561 女11,167	23,245 男11,133 女12,112
30-34歳	16,351 男8,557 女7,794	19,846 男10,139 女9,707	22,166 男11,020 女11,146
35-39歳	12,922 男6,538 女6,384	16,614 男8,754 女7,860	20,020 男10,324 女9,696
40-44歳	9,695 男4,415 女5,280	13,088 男6,658 女6,430	16,820 男8,916 女7,904
45-49歳	8,234	9,833	13,195
50-54歳	8,162	8,276	9,859
55-59歳	6,514	7,909	8,187
60-64歳	5,275	6,139	7,727
65-69歳	3,782	4,767	5,676
70-74歳	2,660	3,160	4,026

(出所)一宮市勢要覧より作成。

表8 一宮市内の繊維工場数と工場従業員数の推移

工場数

	1964年 (昭和39)	1965年 (昭和40)	1966年 (昭和41)	1967年 (昭和42)	1968年 (昭和43)	1969年 (昭和44)	1970年 (昭和45)
総数	5,247	5,309	5,503	5,545	5,637	5,764	5,772
繊維工場 (繊維工場割合)	4,519 86.1%	4,584 86.3%	4,754 86.4%	4,795 86.5%	4,875 86.5%	4,963 86.1%	4,956 85.9%

	1971年 (昭和46)	1972年 (昭和47)	1973年 (昭和48)	1974年 (昭和49)	1975年 (昭和50)	1976年 (昭和51)	1977年 (昭和52)	1978年 (昭和53)
総数	5,684	6,251	5,815	5,307	5,361	5,294	5,181	5,144
繊維工場 (繊維工場割合)	4,835 85.1%	5,149 82.4%	4,704 80.9%	4,172 78.6%	4,178 77.9%	4,148 78.4%	4,000 77.2%	3,913 76.1%

(出所)一宮市勢要覧所収の工業統計調査より作成。

工場従業員数

(人)

	1964年 (昭和39)	1965年 (昭和40)	1966年 (昭和41)	1967年 (昭和42)	1968年 (昭和43)	1969年 (昭和44)	1970年 (昭和45)
総数	58,099	56,053	54,973	51,971	50,258	48,742	46,929
繊維工業 (繊維工業割合)	52,668 90.7%	50,794 90.6%	49,275 89.6%	46,095 88.7%	44,169 87.9%	42,173 86.5%	40,077 85.4%

	1971年 (昭和46)	1972年 (昭和47)	1973年 (昭和48)	1974年 (昭和49)	1975年 (昭和50)	1976年 (昭和51)	1977年 (昭和52)	1978年 (昭和53)
総数	44,170	45,358	43,618	37,290	35,885	35,051	33,285	32,100
繊維工業 (繊維工業割合)	36,635 82.9%	36,126 79.6%	34,039 78.0%	27,487 73.7%	26,423 73.6%	25,761 73.5%	23,690 71.2%	22,085 68.8%

(出所)一宮市勢要覧所収の工業統計調査より作成。

一工場あたりの従業員数

(人)

	1964年 (昭和39)	1965年 (昭和40)	1966年 (昭和41)	1967年 (昭和42)	1968年 (昭和43)	1969年 (昭和44)	1970年 (昭和45)
平均従業員数	11.7	11.1	10.4	9.6	9.1	8.5	8.1

	1971年 (昭和46)	1972年 (昭和47)	1973年 (昭和48)	1974年 (昭和49)	1975年 (昭和50)	1976年 (昭和51)	1977年 (昭和52)	1978年 (昭和53)
平均従業員数	7.6	7.0	7.2	6.6	6.3	6.2	5.9	5.6

表9 就業者の年齢・性別(1969年)

	総数		
	総数	男	女
総数 (男女比)	113,936 100.0%	58,494 51.3%	55,442 48.7%
製造業 (男女比)	62,214 100.0%	27,117 43.6%	35,097 56.4%
うち繊維工業 (男女比)	54,087 100.0%	20,748 38.4%	33,339 61.6%
(製造業比)	86.9%	76.5%	95.0%
(総数比)	47.9%	35.5%	60.1%

	15-19歳		
	総数	男	女
総数 (男女比)	22,534 100.0%	5,628 25.0%	16,906 75.0%
製造業 (男女比)	17,735 100.0%	3,304 18.6%	14,431 81.4%
うち繊維工業 (男女比)	16,730 100.0%	2,588 15.5%	14,142 84.5%
(製造業比)	94.3%	78.3%	98.0%
(総数比)	74.2%	46.0%	83.7%

<15-19歳・女>

(女性総数比)  
30.5%  
(製造女性総数比)  
41.1%  
(繊維女性総数比)  
42.4%

	20-24歳		
	総数	男	女
総数 (男女比)	21,149 100.0%	9,522 45.0%	11,627 55.0%
製造業 (男女比)	13,192 100.0%	4,983 37.8%	8,209 62.2%
うち繊維工業 (男女比)	11,680 100.0%	3,818 32.7%	7,862 67.3%
(製造業比)	88.5%	76.6%	95.8%
(総数比)	55.2%	40.1%	67.6%

<20-24歳・女>

(女性総数比)  
21.0%  
(製造女性総数比)  
23.4%  
(繊維女性総数比)  
23.6%

	25-29歳		
	総数	男	女
総数 (男女比)	14,144 100.0%	9,278 65.6%	4,866 34.4%
製造業 (男女比)	7,587 100.0%	4,630 61.0%	2,957 39.0%
繊維工業 (男女比)	6,353 100.0%	3,589 56.5%	2,764 43.6%
(製造業比)	83.7%	77.5%	93.5%
(総数比)	44.9%	38.7%	56.8%

<25-29歳・女>

(女性総数比)  
8.8%  
(製造女性総数比)  
8.4%  
(繊維女性比)  
8.3%

(出所)市勢要覧1969(昭和44)年度

表10 新規卒業者(中卒)赴任状況(1969~1979年)

都道府県	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	計
北海道	372	340	321	212	208	170	62	86	73	38	31	1,913
青森	205	182	214	94	115	132	53	61	39	26	20	1,141
岩手	82	104	113	86	81	90	59	57	42	32	11	757
宮城	22	12	15	4	6	8	3	8	4	1	2	85
秋田	99	89	100	55	54	45	23	25	9	12	14	525
山形	6	6	3	4	4	2	—	2	2	1	0	30
福島	35	32	22	27	16	23	18	40	18	19	14	264
茨城	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
栃木	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
群馬	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1
埼玉	1	3	2	3	1	—	—	1	—	—	—	11
千葉	—	—	1	—	—	2	—	—	1	—	—	4
東京	—	1	—	2	1	—	1	—	1	—	—	6
神奈川	—	—	4	—	1	1	1	—	—	—	—	8
新潟	96	80	72	48	60	39	10	28	13	7	8	461
富山	12	5	6	2	1	1	1	2	3	—	—	33
石川	2	4	1	—	1	1	—	1	—	—	—	10
福井	8	4	7	3	—	2	1	2	—	—	—	27
山梨	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
長野	78	49	50	44	23	41	29	45	38	25	20	442
岐阜	151	122	82	89	61	42	27	28	20	13	8	643
静岡	8	3	4	4	3	1	—	1	—	—	1	25
愛知	487	494	326	289	231	236	188	232	143	203	220	3,049
三重	54	29	16	7	9	4	1	9	2	—	2	133
滋賀	6	2	3	—	—	—	—	—	—	—	—	12
京都	1	—	1	1	1	—	—	—	—	—	—	4
大阪	—	3	3	1	1	2	1	3	—	1	2	17
兵庫	2	3	3	2	—	1	1	1	1	1	—	15
奈良	1	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	3
和歌山	4	6	4	2	3	1	—	—	—	—	—	20
鳥取	14	12	8	16	10	5	1	1	—	—	1	68
島根	70	51	26	17	13	10	3	2	2	1	—	195
岡山	3	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—	6
広島	4	4	5	3	5	2	1	1	—	—	—	25
山口	31	26	17	8	8	10	2	4	—	1	—	107
徳島	21	24	12	15	6	5	4	8	2	2	—	99
香川	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
愛媛	81	53	40	34	24	10	2	3	5	2	1	255
高知	39	37	23	10	3	17	12	9	9	—	5	164
福岡	67	50	48	52	49	38	12	7	2	3	3	331
佐賀	137	103	80	66	65	64	20	31	30	19	7	622
長崎	754	683	622	421	380	291	202	215	146	77	80	3,871
熊本	228	167	153	111	88	75	24	45	36	22	16	965
大分	99	72	63	38	46	38	8	16	4	4	6	394
宮崎	215	173	128	107	107	93	47	62	26	14	9	981
鹿児島	591	536	421	392	306	227	139	153	107	67	59	2,998
沖縄	186	212	254	155	93	70	46	40	13	5	23	1,097
	4,275	3,777	3,273	2,426	2,087	1,801	1,002	1,229	791	596	565	21,822

(出所)一宮市勢要覧1971-1980年より作成。

(注)1969-1971年は3月現在、1972-1976年は4月現在、1977-1979年は3月末の数値。

表11 新規学卒者(高卒)赴任状況(1969~1979年)

【高卒】	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年	1974年	1975年	1976年	1977年	1978年	1979年	計
北海道	132	73	79	53	51	38	15	27	27	28	25	548
青森	57	35	28	29	29	22	10	18	23	17	27	295
岩手	18	22	23	27	23	16	6	21	18	17	8	199
宮城	—	13	13	5	2	1	7	8	4	4	4	61
秋田	90	18	21	17	12	13	7	10	10	3	1	202
山形	40	20	7	9	15	12	6	2	10	8	2	131
福島	18	13	9	16	11	7	6	8	6	5	2	101
茨城	—	—	—	—	1	—	—	—	1	—	—	2
栃木	4	2	2	3	—	—	1	1	—	—	—	13
群馬	4	9	—	1	1	2	—	—	—	—	—	17
埼玉	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
千葉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
東京	5	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	7
神奈川	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	2
新潟	130	42	33	39	41	44	17	18	28	24	16	432
富山	15	20	7	4	3	9	1	4	4	4	—	71
石川	8	3	6	4	13	5	7	12	5	8	5	76
福井	29	36	32	34	29	25	8	12	19	15	9	248
山梨	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
長野	80	79	44	39	29	15	23	22	24	19	13	387
岐阜	276	297	189	161	173	144	95	170	171	167	171	2,014
静岡	16	7	18	6	4	5	9	10	5	10	9	99
愛知	866	1,558	792	689	756	446	556	803	680	696	725	8,567
三重	65	88	21	41	36	22	8	24	17	27	29	378
滋賀	22	18	3	5	4	4	1	7	—	1	1	66
京都	15	13	12	18	10	8	8	8	9	6	3	110
大阪	—	4	2	—	—	—	—	2	1	2	—	11
兵庫	4	4	4	2	1	2	2	3	—	1	—	23
奈良	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	3
和歌山	8	1	—	—	1	2	—	2	—	2	—	16
鳥取	25	18	8	8	7	4	5	3	6	3	6	93
島根	83	46	17	23	18	13	9	11	8	10	13	251
岡山	2	7	2	2	4	6	1	9	7	4	1	45
広島	1	8	6	7	6	3	2	12	13	4	5	67
山口	18	9	13	11	10	8	3	10	4	2	5	93
徳島	68	32	22	23	15	11	3	1	7	3	3	188
香川	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
愛媛	25	4	5	4	5	11	—	2	5	1	2	64
高知	23	16	20	10	5	5	2	5	9	3	3	101
福岡	22	39	19	14	36	19	7	23	17	11	9	216
佐賀	71	15	25	23	42	21	13	24	40	16	16	306
長崎	500	179	139	123	173	132	74	161	151	162	113	1,907
熊本	139	127	98	94	82	72	35	107	59	44	38	895
大分	52	52	40	44	25	43	17	45	25	31	30	404
宮崎	145	72	88	80	127	67	49	66	61	42	30	827
鹿児島	348	136	111	110	171	151	87	102	118	119	79	1,532
沖縄	47	57	115	116	97	50	31	54	62	84	66	779
	3,473	3,195	2,074	1,894	2,068	1,461	1,131	1,828	1,654	1,603	1,471	21,852

(出所)一宮市勢要覧1971-1980年より作成。

(注)1969-1971年は3月現在、1972-1976年は4月現在、1977-1979年は3月末の数値。

表12 新規学卒者赴任状況(上位、1969～1979年)

【中卒(多い順・11年間の合計)】

①	長崎	3,871	
②	愛知	3,049	
③	鹿児島	2,998	
④	北海道	1,913	
⑤	青森	1,141	高卒295
⑥	沖縄	1,097	
⑦	宮崎	981	
⑧	熊本	965	
⑨	岩手	757	高卒199
⑩	岐阜	643	
⑪	佐賀	622	高卒306
⑫	秋田	525	高卒202

【高卒(多い順・11年間の合計)】

①	愛知	8,567	
②	岐阜	2,014	
③	長崎	1,907	
④	鹿児島	1,532	
⑤	熊本	895	
⑥	宮崎	827	
⑦	沖縄	779	
⑧	北海道	548	
⑨	新潟	432	中卒461
⑩	大分	404	中卒394
⑪	長野	387	中卒442
⑫	三重	378	中卒133

(出所)一宮市勢要覧1971-1980年より作成。

(注)1969-1971年は3月現在、1972-1976年は4月現在、1977-1979年は3月末の数値。

表13 愛知県尾西地域(一宮市、旧・尾西市、旧・起町)における勤労青年教育と関連する地域繊維業界の動向

<1959年、組合による集団求人開始。操短を全面解除。1960年、求人難による労働力不足、賃金高騰。>  
 1960年、愛知県夜間高校生のつどい開催。  
 1960年、県立起工業高校に夜間定時制課程(紡織科)を設置。(1915年設立、中島郡起町立織染学校。1930年、町立起工業学校。1948年より県立起工業高校)  
 1963年、勤労青年ホーム完成。  
 1964年、県立起工業高校に昼間二交代制定時制課程(普通科)設置。  
 <この頃、繊維企業各社の働きかけによる業界・職安・地域(自治体)の連携の動き。>  
 一宮尾西地方求人対策協議会結成(公共職安/一宮市/尾西市/織物業者団体)。パンフレット「職場環境のしおり」を作成し昼夜二交代制を紹介して求人活動に活用。  
 1965年、県立一宮高等学校西分校に昼間二交代制定時制課程家庭科設置。県立稲沢高校に昼間二交代定時制課程  
 1966年、県立起工業高校の定時制課程(昼間・夜間)が単独校舎となる。  
 1966年、県立一宮高等学校西分校が独立して県立一宮西高校となる(全日制課程普通科、定時制課程家政科)。  
 1966年、青年の家完成。  
 1967年、第1回働く人の全国ふるさと大会開催。(以降継続)  
 1968年、長崎(島原・五島)、鹿児島(大隅、薩摩半島北部、種子島)に連絡事務所開設。現地駐在員を中心に求人活動  
 1969年、「ふるさとの森」ができる。  
 1969年、一宮女子短期大学第三部(幼児教育学科、保育科改称)が開校。稲沢女子短大に昼間二交代制(家政学部)設  
 1969年、青年の家奥町分館が開館。  
 1971年、北海道(旭川)に連絡事務所開設。  
 1972年、岩手県(盛岡)に連絡事務所開設。一宮地方高校誘致期成同盟会結成。  
 <この頃、愛知県定時制高校生交流会「働く高校生のつどい」を開催。(1973年には公民館に100人が集まる。演劇上演な  
 1972年、愛知県教委、定時制教育係を設置。就学奨励活動担当、募集センターを配置。長崎県佐世保市中学校教育研究  
 会進路指導部、追跡調査を踏まえて有給就学保障を求める(「働きながら学べる」は無理)。この頃、二交代定時制の実  
 態がマスコミ報道され世間の関心を呼ぶ。  
 1972年、県立起工業高校の昼間定時制・夜間定時制・専攻科併置が独立し起高等学校となる。  
 1973年10月、愛知県高校教育定通部、運動方針に労働負担の軽減を盛り込む。要望提出。  
 1974年、県立稲沢東高校に昼間二交代定時制課程設置。  
 1974年、教室不足解消のため一宮市学校建設公社を設立。七夕まつりで郷土はたおり唄を発表。市役所経済部商工課  
 内に繊維係新設。第1回一宮市雇用対策会議開催。繊維対策のため商工業復興資金利子助成制度が発足。  
 <1974年、一宮職安、人員整理80件報告。>  
 1974年、愛知県内の昼間定時制高校生生徒数5,743人。  
 <1975年、「せんいの一宮」をPRする宣伝広告塔がインターチェンジ北に完成。織姫の像が銀座通ロータリーに復現。>  
 1976年、県立一宮西高校定時制(昼間)課程に普通科増設完了。

(出所)繊維会社各社社史、一宮市市勢要覧(各年度版)、各学校・大学記念誌および沿革(HP等)、愛知県高教組定通部編(1975)、公益財団法人一宮地場産業ファッションデザインセンターHP、和木(2013)などより作成。

(注)上記以外の一宮市内の高等学校昼間二交代定時制課程として以下。

:半田商(1969年設置)、豊橋市立(1969年設置)(以上、公立)、林、林第二、津島女子(現・清林館、津島市)、弥富、星城(以上、私立)。